

令和6年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	神恵内村脱炭素社会推進事業
補助事業者名	神恵内村
補助事業の概要	① 地中熱利用による温泉施設整備事業 ② 神恵内村脱炭素社会推進重点プロジェクト等推進調査 ③ 神恵内村脱炭素社会普及啓発事業
総事業費	381,306,973円
補助金充当額	170,000,000円
事業終了時点で達成すべき成果目標【必須】 (提案書から転記)	コミュニティ拠点 1拠点 ②重点プロジェクト立案 2案件 ③-1 リビングラボ参加者数：延べ50名 ③-2 次世代人材の育成に向けた環境教育における理解度：講座参加者数の8割 ③-3 カーボンニュートラルミーティング講演会参加者数：100名
事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況【必須】	①戦略に基づく重点プロジェクトで最初に形となった温泉施設は、村民待望の地域コミュニティの場として、観光振興の拠点として地域活性化に大きく寄与し、再エネ導入によるエネルギーコスト縮減により安定した経営が期待できる。 ②重点プロジェクトの立案は1案件に厳選し、当村海域で事業が見込まれる洋上風力発電事業に関わる企業との面談や第3期神恵内村デジタル田園都市国家構想総合戦略策定会議と連携し、次年度以降に取り組むべき方向性と重点施策を「青少年旅行村及び周辺における地域コミュニティ拠点化構想」として明示し、共有することができた。 ③-1 リビングラボ参加者数：延べ52名 新たにワークショップで提案されたアクションプランに生成AIを活用し、テキスト化・ビジュアル化・楽曲生成等を行ったことで反響を得た。 ③-2 環境教育(出前講座)は、小学3年生~6年生13名及び教員5名を対象に実施。中学校は脱炭素ビジョンマップの掲示と冊子を配布した。小学生向けのアンケートでは、児童全員が「理解できた」又は「よく理解できた」と回答いただいた。 ③-3 カーボンニュートラルミーティング講演会参加者数：152名

	村民 85 名 + 村外 67 名（後志管内 26・札幌圏 39・その他 2） ゲストの野口 健氏の基調講演はもとより、神恵内村長と北海道大学の田部教授を交えた 3 人のクロストークが盛況で、当村の脱炭素の取組や村長の思いを聞くのは初めてで有意義な時間だったと多くの村民から感想をいただいた。	
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標【任意】 （提案書から転記）		
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標の達成状況【任意】		
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	温泉施設建設（機械設備・地中熱利用設備）工事
	契約の方法	指名競争入札
	契約の相手方（間接補助先）	進栄・マルコー特定建設工事共同企業体 株式会社 進栄 代表取締役 進藤 竹則
	契約金額（間接補助金額）	358,600,000円
	契約（間接補助）の目的	神恵内村脱炭素社会推進重点プロジェクト等推進調査業務
	契約の方法	指名競争入札
	契約の相手方（間接補助先）	株式会社 まち未来製作所 代表取締役 青山 英明
	契約金額（間接補助金額）	9,790,000円
	契約（間接補助）の目的	神恵内村脱炭素社会普及啓発事業実施業務
	契約の方法	指名競争入札
契約の相手方（間接補助先）	株式会社 キットブルー 代表取締役 大塚 英治	
契約金額（間接補助金額）	12,639,000円	
来年度以降の事業見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略に基づく重点プロジェクト推進第二弾として神恵内青少年旅行村及び周辺の地域コミュニティ拠点化構想を策定するため、再エネ活用方策の調査、検討を行う。 ・神恵内村脱炭素社会推進普及啓発事業において、リビングラボ 	

	及びカーボンニュートラルミーティング、子どもたちの環境教育を継続するとともに、地域コミュニティ拠点化構想に資する青少年旅行村と周辺を対象とした3Dモデルを作成する。
--	--

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 事業終了時点で達成すべき成果目標の欄、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標には、それぞれ、補助金応募申請書提出時に設定した、「①事業終了時点で達成すべき成果目標」、「②事業終了後、後年度で達成すべき成果目標」の記載を転記すること。
- 3 事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標の達成状況の記載については、それぞれに対応する形で、成果目標の達成状況及び達成状況についての評価を記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。